

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有価証券報告書

事業年度
(第 82 期)

自 昭和 36 年 1 月 1 日

至 昭和 36 年 6 月 30 日

大蔵大臣 水 田 三 喜 男 殿

昭和 36 年 9 月 28 日提出

会 社 名 中越印刷製紙株式会社

英 訳 名 Chuetsu Printing & Paper-
manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岸 川 毅^印

本店の所在の場所 富山県礪波市中神 673 番地

電 話 (礪波) 21~25

連絡者 小 松 修

もよりの連絡場所 東京都中央区銀座東 2 丁目 8 番地 中越印刷製紙(株)東京本部

電 話 (541) 1521~9

連絡者 上 保 孝 親

公認会計士の監査証明

氏 名 芹 沢 政 光

監査証明に関する事項

別紙監査報告書のとおり監査証明を受けた。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名	称	所	在	地
---	---	---	---	---

該当事項なし



有価証券報告書について

- 1 ここに収録されているものは、証券取引法第24条の規定によつて有価証券の発行会社から事業年度ごとに大蔵大臣に提出され、同法第25条の規定によつて大蔵省に備えおかれ、公衆の縦覧に供される報告書(有価証券報告書)の内容であります。
- 2 報告書を公衆の縦覧に供する目的は、企業の安全性や収益性など、企業全体についての評価を正しく行なうための資料を提供し、もつて公衆の利益を擁護し、健全な投資者を保護するにあります。
- 3 報告書を正しく活用するには、多くの事項を関連せしめて総合的に観察し、また、相当長期にわたる企業の趨勢を理解することが重要であります。
- 4 報告書の記載事項については、一定の様式や記載方法が定められているものが多く、特に財務諸表については、企業会計原則を規範として制定された「財務諸表規則」によつて、かなり細部の表示方法が規制されています。

これによつて表示の比較性が失われないように留意されていますが、性質上すべての事項について統一ある処理がなされているとはいへませんので、注意を要します。

- 5 報告書の本文は、第1「会社の概況」、第2「事業の内容と設備の状況」、第3「営業の状況」、第4「経理の状況」、の順序で記載されています。
- 6 報告書の勘定科目や数字が会社の営業報告書に記載されているものと異なる場合がありますが、これは「財務諸表規則」によつて勘定科目などに組替えが行なわれているためです。

特に、当期純損益の額と繰越利益剰余金の額が、営業報告書におけるものと相異なる場合が多いと思われませんが、これは、損益計算書について、いわゆる当期業績主義による表示方法が採られているためです。

当期実績主義とは、例えば、過去の事業年度にすでに売上として計上したものについて発生した値引額等について、損益計算書の損益項目として計上しないで、繰越利益剰余金の減少高として計上する方法です。

財務諸表中の剰余金計算書は、このような計算の過程を表示するためのものですから、この書類では、剰余金計算書の記載事項についても注意を要します。

以上のような特殊な事項や営業報告書等の記載との相違などについて注意すべき点は、しばしば、財務諸表の脚注事項として説明が付されていますので、財務諸表の観察に当つては、脚注事項についても注意を要します。

- 7 銀行、信託会社、保険会社等の限られた業種を除いて、資本金1億円以上の会社の財務諸表には、上記2.の目的を一層充実させるために、すべて公認会計士の監査報告書が付されておりますので、この監査報告書を財務諸表と参照して有効に利用されることが必要です。
- 8 監査報告書は、有価証券報告書の末尾に添付されておりますが、本書においては、読者の便宜を計り、第4「経理の状況」の冒頭に挿入してあります。

第1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 大正9年6月25日

(2) 会社の目的

各種印刷、製本、出版並びに紙器、和洋紙の製造販売

前各号に関連する付帯事業

前項の目的を遂行する為他と共同してこれを営み又は他に出資し若しくは他会社の発起人となる事が出来る。

(3) 資本の額 301,774,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 24,141,920 株

発行済株式総数 6,035,480 株

発行済株式

記名、無記名の別及び額面、無額面の別 種類 発行数 券面額 上場証券取引所名 摘要

記名式額面株普通株 6,035,480 株 50 円 な し 東京及び大阪店頭取引

計 6,035,480 株

(5) 株式の状況

所有者別及び所有数別状況

平均1人当り持株数 4,156 株

所有者別

(昭和36年6月30日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人	外国人	その他	合 計
株 主 数	人 0	人 2	人 36	人 82	人 0	人 1,332	人 1,452
所有株式数(イ)	株 0	株 400,000	株 281,980	株 2,589,724	株 0	株 2,763,776	株 6,035,480
発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 0	% 6.62	% 4.67	% 42.91	% 0	% 45.80	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主(ロ)	人 17	人 12	人 44	人 37	人 504
所有株式数(ハ)	株 3,448,808	株 329,408	株 926,104	株 258,462	株 754,076
株主総数に対する(ロ)の割合	% 1.17	% 0.82	% 3.05	% 2.50	% 34.37
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 57.14	% 5.45	% 15.41	% 4.23	% 12.49

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	計
株 主(ロ)	人 378	人 445	人 15	人 1,452
所有株式数(ハ)	株 216,660	株 101,314	株 648	株 6,035,480
株主総数に対する(ロ)の割合	% 26.21	% 30.84	% 1.04	% 100.00
発行済株式総数に対する(ハ)の割合	% 3.59	% 1.68	% 0.01	% 100.00

地域的分布状況

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	人 4	% 0.27	株 22,200	% 0.37	静岡県	人 4	% 0.27	株 640	% 0.01
群馬	1	0.07	200		長野	2	0.14	1,000	0.01
埼玉	1	0.07	200		岐阜	14	0.96	25,750	0.44
東京	162	11.16	2,263,938	37.52	富山	964	66.39	3,359,818	55.68
神奈川	1	0.07	1,000	0.01	石川	162	11.16	130,600	2.16

都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
福井	5	0.34	1,680	0.03	島根	1	0.07	500	0.01
三重	2	0.14	1,000	0.01	香川	1	0.07	500	0.01
奈良	4	0.27	2,500	0.04	福岡	16	1.10	26,800	0.45
京都	7	0.48	27,600	0.46	長崎	12	0.84	2,700	0.04
大阪	63	4.34	117,304	1.93	宮崎	1	0.07	500	0.01
兵庫	11	0.76	12,400	0.21	鹿児島	12	0.82	35,150	0.58
岡山	2	0.14	1,500	0.02	合計	1.452	100.00	6,035,480	100.00

大株主

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する割合
中越興業株式会社	富山県礪波市中神673	記名式額面 862,334 株	14.29
岸川毅	██████████	普通株 568,536 株	9.42
中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座東 2-8	〃 556,488 株	9.22
株式会社北陸銀行	富山県富山市桜橋通り10	〃 300,000 株	4.97
中越レース工業株式会社	富山県礪波市中神673	〃 198,600 株	3.29
中越運送株式会社	富山県礪波市中神673	〃 160,600 株	2.66
北陸印刷株式会社	富山県高岡市湊町曙町 9	〃 141,900 株	2.35
中越紙器株式会社	富山県礪波市深江字西島1,820	〃 123,300 株	2.04
岸川浩	██████████	〃 115,764 株	1.92
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内 1-8-1	〃 100,000 株	1.66
計		〃 3,127,522 株	51.82

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 第8条 当社の株主は新株引受権を有する。但し取締役会の決議により各回発行する新株式の一部につき公募したたは役員、従業員、旧役員、旧従業員、相談役、顧問に新株引受権を与えることが出来る。

〔決算期〕 6月30日 12月31日

〔定時株主総会〕 8月中 2月中

〔株主名簿閉鎖の始期〕 7月1日 1月1日

〔基準日〕 特に定めなし

〔今事業年度中における月別最高最低株価〕

〔株券の種類〕 1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新株交付 1枚につき30円

〔株式名義書換〕 取扱 富山県礪波市中神673中越印刷製紙株式会社 当社株式課 電話(礪波)21~25

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 官報

名 柄	区 分	36年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
中越印刷製紙株式会社	最高	102円	130円	153円	300円	303円	290円
株 式 株	最低	99円	102円	135円	153円	280円	211円

〔最近3事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額
80	35年6月	3円	81	35年12月	3円	82	36年6月	3.50円

注 株価は5月まで富山証券業者店頭、6月は大飯店頭市場の気配による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和36年9月28日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役社長	岩 川 毅 (大正3年1月31日生) ██████████	昭和7年3月入社、12年4月専務取締役就任、19年2月取締役社長就任引続き現在に至る。22年中越パルプ工業(株)取締役社長就任引続き就任、富山紡績(株)、加越能鉄道(株)、北日本放送(株)取締役	額面普通株式 568,536 株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
取締役副社長	高橋 森 蔵 (明治26年2月9日生)	大正7年京都大学理学部卒、王子製紙(株)入社、昭和22年王子製紙(株)参事、27年十條製紙(株)専務取締役、32年6月入社取締役副社長就任	額面普通株式 1,000株
専務取締役	小野 総 次 (大正4年6月6日生)	昭和17年5月入社、19年常務取締役就任、24年8月専務取締役就任、26年8月中越パルプ工業(株)監査役就任、30年8月同社監査役辞任	〃 46,506
常務取締役	大谷 信 一 (明治44年1月30日生)	昭和20年2月入社、4月取締役就任、24年2月常務取締役就任、34年8月監査役就任、35年3月常務取締役就任	〃 34,160
常務取締役 (経理部長)	熊野 友 行 (大正6年3月14日生)	昭和21年2月入社、33年2月取締役就任、34年9月常務取締役就任	〃 1,800
取締役	井村 荒 喜 (明治22年11月3日生)	明治43年3月長崎県行余学舎卒、昭和3年12月不二越鋼材工業(株)創立取締役社長に就任、35年8月取締役就任	〃 0
取締役	岩 川 浩 (大正13年8月26日生)	昭和20年東京工芸卒、22年2月中越パルプ工業(株)取締役就任、35年3月取締役就任	〃 115,764
取締役	河合 善 信 (明治39年11月29日生)	昭和20年7月入社、21年6月取締役就任	〃 8,300
取締役 (第二工場長)	吉田 正 作 (明治38年8月25日生)	大正9年設立と同時に入社、昭和23年8月監査役就任、26年8月取締役就任	〃 9,026
取締役	竹 沢 真 三 (明治29年7月1日生)	大正2年福井中学卒、昭和3年日清印刷(株)技術長、10月大日本印刷(株)市ヶ谷工場長就任、23年中央印刷(株)取締役、24年富士高速印刷(株)取締役、27年入社東京工場長、28年2月取締役就任	〃 2,000
取締役	堀田 養 十 吉 (明治36年12月3日生)	昭和20年入社、31年石川工場長、32年6月取締役就任	〃 2,200
取締役 (石川工場長)	谷 口 吉 男 (大正11年11月29日生)	昭和17年金沢高等工業卒、21年中越パルプ工業(株)入社、29年中越印刷製紙(株)出向、32年6月取締役就任	〃 1,000
取締役 (木津工場長)	川 上 一 郎 (大正15年9月16日生)	昭和26年大阪大学工学部機械科卒、4月入社、33年2月取締役就任	〃 5,000
取締役 (東京本部業務部長)	上 保 孝 親 (大正3年6月22日生)	昭和31年8月入社、36年8月取締役就任	〃 500
監査役	市 山 有 三 (明治33年11月30日生)	富山師範卒各小学校長歴任、昭和13年9月入社同時監査役就任、34年8月取締役就任、現富山県議会議員、36年8月監査役就任	〃 12,900
監査役	岩 川 喜 代 次 (明治34年1月28日生)	金物販売業経営、昭和13年9月監査役就任	〃 32,776
監査役	堀 健 治 (明治40年2月18日生)	高岡高商卒、現高岡市長、昭和31年3月監査役就任	〃 0
計	17 名		〃 841,468

(7) 従業員の状況

(1) 従業員の構成

区	分	人	員	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
			人	年 月	年 月	円
事 務 員	男	160		29. 8	6. 1	21,530
	女	55		21. 7	3. 1	12,350
	計	215		27. 7	5. 3	19,180
現 場 員	男	549		25. 8	4. 4	16,680
	女	96		20. 0	4. 5	9,160
	計	645		25. 0	4. 3	15,560
合		860		25. 7	4. 6	16,460

注 (イ) 当社の従業員は総て社員と称し、職員工員の区別はないが職種によりこれを事務員、現場員に分ける。

(ロ) 平均給与額には基準外賃金(勤務地手当、割増賃金等)を含む。

この外臨時雇として320人がいるが正式採用者ではない為含まれていない。

(2) 労働組合の状況

組 織

当社従業員860名内非組合員(当社は課長代理人以上の職にあるもの、及び経理事務にたずさわるもの、労務事務にたずさわるもので係長以上並びに顧問嘱託)174名を除いた686名を以て労働組合を構成し昭和21年設立以来今日に及んでいる。

活 動

最近会社との間に於ける協議事項として夏季手当は印刷部門21,000円、製紙部門26,000円支給にて協定妥結した。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

(a) 当社の定款に記載された目的事項は前記の通りであるが現在行っている事業についての状況を述べれば次の通りである。

(イ) 各種印刷、製本

活版、平版、グラビア等各種印刷を行いその主要製品は次の通りである。

教科書、同参考書、小中学生学習帳、郵政省局名便覧等

各種雑誌及び週刊誌、株券、小切手、銀行伝票通帳、洋帳、ポスター、レッテル、その他事務用品全般に及ぶ。

(ロ) 洋和紙の製造販売

上中質アート紙並びに新聞用巻取紙の製造販売を行い同紙生産に必要なグランドパルプは自家用として製造しているが、サルファイトパルプ及びクラフトパルプは中越パルプの製品を購入している。

(b) 36年上期に於ける部門別売上高及び百分比

部 門 別	販 売 数 量	金 額	比 率
	屯	千円	%
(印 刷 部 門)			
印 刷 製 品		351,256	20.8
(製 紙 部 門)			
ア ー ト 紙	475	54,650	3.2
上 中 質 紙	9,095	750,589	44.6
新 聞 巻 取 紙	10,553	527,872	31.4
計	20,123	1,684,367	100.0

注 製紙部門の印刷用原料として振替使用した。

ア ー ト 紙	43屯	3,800千円
上 中 質 紙	321	24,315
新 聞 巻 取 紙	87	1,666

は含まない。

(2) 設備の状況

(a) 生産設備

(昭和36年6月30日現在)

工 場 名	主要製品	土 地	建 物	土 地 生 産 設 備	帳 簿 価 格	従 業 員 数
		坪	坪		千円	人
本 社 工 場 富山県礪波 市中神673	活 版, 平 版	8,501.01	2,278.25	自動オフセット印刷機 2台 手差 10台 活 版 印 刷 機 19台 断 截 機 4台 写 植 機 1台 鋳 造 機 4台 紙 折 機 2台 写 真 製 版 機 1式 丁 合 綴 機 1台	土 地 3,186 建 物 4,492 機 械 32,070 計 39,748	262
目 黒 工 場 東京都目黒 区上目黒 3-1,908	活 版, 平 版 印 刷 製 本	989.34	702.07	ユニット4色自動オフセット機 1台 自動オフセット印刷機 5台 手差 4台 輪 転 印 刷 機 6台 シーズニングマシン 1台 写 真 製 版 機 1式	土 地 904 建 物 2,817 機 械 37,479 計 41,200	122
富 山 工 場 富山市桜町 778	活 版, 平 版 グ ラ ビ ア	1,440.81	950	グラビア輪転印刷機 1台 手差オフセット印刷機 8台 活 版 印 刷 機 21台 製 版 設 備 機 1式 製 袋 機 1台	土 地 1,946 建 物 5,344 機 械 9,822 計 17,112	104

工場名	主要製品	土地	建物	土地生産設備	帳簿価格	従業員数
福岡工場 福岡市比恵 新町1-109	活版, 平版 印刷製本	坪 386	坪 308.5	活版印刷機 11台 手差オフセット印刷機 2台 断裁機 1台 鋳造機 1台	土地 1,028 建物 3,096 機械 3,240 計 7,364	人 51
札幌工場 札幌市北一 条東2丁目	活版, 平版 印刷製本	105 (借地)	94	活版印刷機 8台 手差オフセット印刷機 1台 鋳造機 1台	建物 130 機械 2,781 計 2,911	37
板橋工場 東京都板橋 区志村前野 町1,045	グラビア印刷 セロファン ビニール印刷 化粧板印刷	1,246.71	1,321.15	グラビア輪転印刷機 1台 セロファン印刷機 1台 ビニール 2台 手差グラビア印刷機 4台 写真製版 1式 断裁機 1台	土地 8,104 建物 10,368 機械 42,219 計 60,691	86
第二工場 東京都目黒 区上目黒 3-1,855	自家製版 活版印刷	132 (借地)	180	活版印刷機 11台 鋳造機 4台 モノタイプ 6台	建物 7,865 機械 9,452 計 17,317	55
長崎工場 長崎市梅ヶ 崎4	活版印刷製本	180 (借地)	758	活版印刷機 7台 断裁機 1台 鋳造機 1台	建物 600 機械 2,541 計 3,141	39
木津工場 高岡市木津 474	上中質紙 アート紙	17,637.91	6,061.077	4吋多筒式長網抄紙機 2基 108吋長網抄紙機 1台 60吋ヤンキー式長網抄紙機 1台 36吋丸網抄紙機(休止) 1台 コーティングマシン 1台 ビータ 1000封度 5台 500封度 2台 ハイドラパルパー 20\$ 4台 40\$ 1台 ジョルダン 50HP 4台 グラインダー 500HP 1基 700HP 2台 70吋キャレンダー 1台 ロール ドラムバーカ 2.90m × 9.23m 1台 スーパーキャレンダー 1台 ボイラー水管式 3台 H260つねきち10\$ 1台	土地 19,089 建物 46,575 機械 397,958 構築物 19,907 計 483,529	226
石川工場 石川県松任 町水島りの 83	新聞巻取紙	17,197.2	3,574.91	74吋多筒式長網抄紙機 1基 74吋高速度 1台 グラインダーマガジン 2台 1,300HP ポケット 700HP 4台 500HP 3台 木釜 1台 ドラムバーカ 1台 2.38m × 8.34m 2.90m × 7.30m 1台 ビータ 750封度 3台 1,000封度 1台 ハイドラパルパー 2台 500封度 750 1台 ジョルダン 150HP 1台	土地 12,435 建物 47,688 機械 307,651 構築物 7,123 計 374,897	147

工場名	主要製品	土地	建物	土地生産設備	帳簿価格	従業員数
		坪	坪		千円	人
計				ジョルダン 50HP 1台 ボイラーつねきち10\$ 2\$ \$ 田熊式水管型10\$ 1\$	土地 46,692 建物 128,975 機械 845,213 構築物 27,030 計 1,047,910	1,129
		(借地417)	47,399.50	15,545.75		

注 1 上記従業員数には臨時傭 320 名を含む。

2 本社工場建物 2,278.25 坪の内中越レース工業(株)へ 414 坪、木津工場建物 5,148.07 坪の内 102.5 坪及び石川工場建物 3,489.41 坪の内 125 坪は夫々中越機械製作所へ賃貸している。

以上の賃貸料月額 18 万円である。

(b) 生産設備以外の設備

区	分	種	類	土	地	建	物	帳簿価格
				坪		坪		千円
厚生設備		寮及び社宅	(高岡市)	760.20		287.24		9,593
		\$	(東京都)	1,147.11		904.11		5,799
		\$	(礪波市)	5,184.12		376.10		15,363
		\$	(福岡市)	152.00		40.00		1,350
遊休施設		旧京都工場		0		574.00		412
		礪波市		4,608.72		655.00		12,251
		富山市		201.00		0		700

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

昭和 36 年上期及び前 2 事業年度における生産能力の推移を示せば下記の通りである。

期 別	工 場 別				アート紙	紙			C G P	G P	印 刷
						上中質紙	新 巻 取	聞紙			
昭和35年上期	印 木 石	刷 津 川	工 工 工	場 場 場	屯	屯	屯	屯	屯	千通	
					200	1,700				48,000	
							2,000	200	1,500		
昭和35年下期	印 木 石	刷 津 川	工 工 工	場 場 場	200	1,700	2,000	200	1,500	48,000	
										58,000	
					200	1,700					
昭和36年上期	印 木 石	刷 津 川	工 工 工	場 場 場	200	1,700	2,000	230	1,500	58,000	
								230	1,500	58,000	
					200	1,700					
			計		200	1,700	2,000	230	1,500	58,000	

注 算出基礎、製紙部門の紙パルプは 28 日、印刷部門は 26 日の操業日数としての月産能力を示す。

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 の 概 況

紙業界は前期に引続き好調な需要により各社の設備増設が旺盛であり、必然的に原木の高騰となり、原木事情は著しく逼迫を告げた。当社では上質紙及びアート紙の生産を順調に上げると共に原木高騰による建値の修正もあり業績は好転したが、新聞巻取紙は販売価格の据置状態にあつて見透しは必ずしも明るくない。印刷部門は順調な成長を辿り商業美術印刷の需要は年毎に増大する傾向で印刷料金の適正化推進により売上高は前年同期より約 10% の増加である。

(b) 最近 2 事業年度に於ける生産実績及び操業率

種 類	事業年度 区分 数量金額	昭和 35 年 下 期				操 業 度	昭和 36 年 上 期				操 業 度
		合 計		月 平 均			合 計		月 平 均		
		数 量	金 額	数 量	金 額		数 量	金 額	数 量	金 額	
上 中 質 紙	屯	千円	屯	千円	%	屯	千円	屯	千円	%	
ア - ト 紙	9,392	746,807	1,565	124,468	92	9,829	671,954	1,638	111,992	96	
新聞用巻取紙	629	76,444	105	12,740	52	918	90,473	153	15,079	76	
G P	11,567	476,258	1,928	79,376	96	10,641	468,468	1,773	78,078	89	
C G P	8,743	204,649	1,457	34,108	97	7,110	184,620	1,185	30,770	79	
印 刷	1,583	40,310	264	6,718	94	2,163	56,835	360	9,472	72	
計	千円	千円	千円	千円		千円	千円	千円	千円		
	287,132	257,729	47,855	42,955	82	329,101	266,172	54,850	44,362	94	
		1,802,197		300,365			1,738,522		289,753		

注 1 上中質紙、アート紙、新聞用巻取紙の金額は販売価格から販売に伴う運賃諸掛り及び物品税を除外した価格で表示した。

2 G P 及び C G P は全部新聞用巻取紙及び中質紙生産用の原料として振替消費している。

3 印刷の金額は仕上り工賃で示した。

(c) 原料及び資材の状況

(1) 当社は所要の原木買付、集荷は全部中越パルプ工業(株)に依存し必要量を随時同社より購入している。従つて原木の貯蔵は僅少である。尚価格は別記の如く同社の買付諸掛を含んだものである。

(2) サルファイトパルプ及びクラフトパルプは中越パルプ工業(株)製品を使用し随時同社より購入しているので在庫は使用量に比し少い。

(3) 印刷用紙は得意先の要望に応じた紙質を以て印刷するものであるがその種類が複雑に亘り努めて自家生産の紙を使用しているが、生産していない種類の紙は外部より買付けている。

自家生産紙の印刷用原料として振替使用したもの次の通りである。

区 分	ア	ー	ト	紙	上	中	質	紙	新	聞	巻	取	紙	全使用量に 対する割合
		屯		千円		屯		千円		屯		千円		%
昭和35年下期		55		4,954		263		19,019		33		637		28
昭和36年上期		43		3,800		321		24,315		87		1,666		32
計		98		8,754		584		43,334		120		2,303		30

(4) 主要原材料、資材の状況

品 目	単 位	前 期 繰 越	当 期 入 荷	当 期 使 用	期 末 残 高
原 木 { L	石	8,530	15,345	17,046	6,829
	シ	1,557	62,296	57,395	6,458
B S P	疋	0	3,727,280	3,699,150	28,130
U S P	シ	31,670	1,441,960	1,362,280	111,350
B K P	シ	436,200	6,578,557	6,959,355	55,402
U K P	シ	31,957	378,636	332,267	78,326
白 土 上 質 新 聞 紙	シ	191,446	1,638,225	1,737,515	92,156
ア ー ト 紙	シ	53,884	182,931	204,256	32,559
硫 酸 バ ン 土	屯	14	482	479	17
石 炭	シ	451	9,366	8,999	818
重 油	千疋	88	1,430	1,460	58
印 刷 用 和 洋 紙	疋	171,048	1,129,151	1,060,683	239,516
印 刷 イ ン キ	シ	5,974	73,853	73,670	6,157

(5) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	34年12月	35年 6 月	35年12月	36年 6 月
		円	円	円	円
原 木 { L	石	1,650	1,650	1,630	1,775
	シ	1,910	1,880	1,910	2,310
B S P	疋	50.09	49.60	47.50	47.50
U S P	シ	44.50	48.50	48.50	48.50
B K P	シ	49.50	45.00	42.50	44.50
U K P	シ	39.60	44.00	44.00	49.80
白 土 上 質 新 聞 紙	シ	6.60	8.70	8.70	7.30
ア ー ト 用 紙	シ	19.44	20.70	21.45	24.00
硫 酸 バ ン 土	シ	14.20	14.40	14.00	14.25
石 炭	屯	5,100	5,100	5,080	5,100
重 油	千疋	9,500	9,500	8,500	8,000
和 洋 紙	疋	75	76	78	78
印 刷 イ ン キ	シ	500	500	500	450

- 注 1 和洋紙は中質紙の価格で表示した。
2 価格は仕入価格による。

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

製紙部門は特に受注生産を行つてない。
印刷部門最近の受注生産、受注残高は次の通りである。

区 分	繰 越 高	受 注 高	生 産 高	受 注 残 高
	千円	千円	千円	千円
36. 1	19,091	40,067	40,246	18,912
2	18,912	43,660	39,182	23,390
3	23,390	51,315	43,592	31,113
4	31,113	48,115	46,166	33,062
5	33,062	52,269	47,284	38,047
6	38,047	50,639	49,702	38,984
計		286,065	266,172	

注 受注、生産高共に工賃で計算した。

(b) 生産計画

当社に於ける今後6ヶ月間の生産計画を示せば次の通りである。

製 品 名	単位	36年7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
上 中 質 紙	屯	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	10,200
ア - ト 紙	シ	150	150	150	150	150	150	900
新 聞 用 巻 取 紙	シ	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	11,400
G P	シ	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	9,000
C G P	シ	400	400	400	400	400	400	2,400
印 刷 売 上	千円	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	60,000	360,000

注 印刷売上は仕上り工賃を記載した。

(4) 販売実績

(a) 当社製品の上中質紙及び新聞巻取紙は総て元売業者たる販売代理店(13社)を通じて販売している。印刷部門は直接需要者よりの注文に応じて生産販売し委託販売は行っていない。

製 品 別	期 別 区 分	昭 和 35 年 下 期				昭 和 36 年 上 期			
		合 計 額		月 平 均		合 計 額		月 平 均	
		数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
		屯	千円	屯	千円	屯	千円	屯	千円
上 中 質 紙	紙	9,113	732,492	1,519	122,082	9,094	750,589	1,516	125,098
ア - ト 紙	紙	632	69,654	105	11,609	475	54,650	79	9,108
新 聞 用 巻 取 紙	紙	11,795	591,768	1,966	98,628	10,553	527,872	1,759	87,978
印 刷 製 品	製 品		347,499		57,916		351,256		58,542
計			1,741,413		290,235		1,684,367		280,726

注 上中質紙及びアート紙新聞用巻取紙の販売金額には印刷用紙として振替使用した。

35年下期351屯24,610千円、36年上期451屯29,781千円を除いており又印刷製品売上金には上記より振替使用されたものの他に外部より購入したものも含まれている。

(b) 主要製品販売価格の推移

(円当り)

区 分	上 質 紙	両 面 ア - ト	片 面 ア - ト	新 聞 用 巻 取 紙
35. 7	円 85	円 109	円 104	円 51
8	81	109	96	51
9	79	112	111	50
10	79	115	111	50
11	80	117	105	49
12	79	116	111	49
36. 1	79	114	111	50
2	82	116	111	50
3	82	114	112	50
4	83	122	113	50
5	85	120	113	49
6	84	120	113	49

注 印刷製品についてはその作業の内容が、得意先の注文に応じ多種多様に亘る為価格の推移発見は困難であるが概ね主原料たる紙価格の推移に順応している。

第 4 経 理 の 状 況

監 査 報 告 書

中越印刷製紙株式会社

取締役社長 岩 川 毅 殿

作 成 日 昭和 36 年 9 月 25 日
事 務 所 所 在 地 東京都千代田区有楽町 1 丁目
3 番地 電気クラブビル
事 務 所 名 公 認 会 計 士 芹 沢 政 光 事 務 所
公 認 会 計 士 芹 沢 政 光 ㊞

私は、証券取引法第 193 条の 2 に基づく監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている中越印刷製紙株式会社の昭和 36 年 1 月 1 日から同年 6 月 30 日までの第 82 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めた監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ、次段記載の点を除いて前事業年度と同一の基準に従い継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

会社では、当年度から適用される改正税法の規定に準拠して固定資産に対する減価償却計算を行った結果、当年度の減価償却費計上額は、前事業年度と同様な改正前の税法の規定に準拠して計算した場合に比較して 13,246 千円増加したが、この処理は正当な理由によるものであつて適当であると認めた。

なお、会社では、前事業年度において原材料勘定に超過計上した 11,340 千円を当年度の製造原価に算入することなく剰余金計算書の繰越利益剰余金減少項目に記載したが、この処理は前事業年度の損益修正事項であるから適当であると認めた。

従つて、私は、当該財務諸表は中越印刷製紙株式会社の昭和 36 年 6 月 30 日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

中越印刷製紙株式会社と私との間に利害関係はない。

(1) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

比較貸借対照表

科 目	期 別 摘 要	35. 12. 31現在				36. 6. 30現在			
		金	額	比率		金	額	比率	
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
I	資 産 の 部								
	流 動 資 産								
	現金及び預金*1		559,036				700,505		
	受取手形*2		239,506				195,381		
	売掛金		255,343				302,917		
	有価証券		159				159		
	製品		209,439				236,061		
	原材料		70,164				73,880		
	仕掛品		34,014				66,073		
	貯蔵品		54,884				69,512		
	前渡金		5,411				2,546		
	前払費用		26,440				29,596		
	その他の流動資産								
	役員従業員に対する短期貸付金	44,248				39,765			
	役員従業員に対する短期債権	2,536				2,585			
	関係会社に対する短期貸付金	50,510	97,294			51,650	94,000		
	流動資産合計			1,551,690				1,770,630	
	貸倒引当金			△ 4,925				△ 9,504	
	差引流動資産合計			1,546,765	47			1,761,126	51
II	固 定 資 産								
(1)	有 形 固 定 資 産*3								
	建物	263,561				277,095			
	減価償却引当金	113,777	149,784			122,276	154,819		
	構築物	36,345				36,345			
	減価償却引当金	8,495	27,850			9,315	27,030		
	機械及び装置	1,442,990				1,465,630			
	減価償却引当金	558,531	884,459			620,418	845,212		
	活字及び込物	6,871				7,219			
	減価償却引当金	5,281	1,590			5,708	1,511		
	車輛運搬具	8,882				9,528			
	減価償却引当金	6,930	1,952			7,376	2,152		
	什器備品	6,073				6,250			
	減価償却引当金	4,105	1,968			4,384	1,866		
	土地		61,263				66,316		
	建設仮勘定		166,472				250,940		
	有形固定資産合計			1,295,338				1,349,846	
(2)	投 資								
	投資有価証券		34,454				37,820		
	関係会社株式		400,912				321,177		
	退職給与引当特定預金		7,000				7,000		
	投資合計			442,366				365,997	
	固定資産合計			1,737,704	53			1,715,843	49
III	繰 延 勘 定 費	11,254	11,254	11,254		11,254	11,254		
	試験研究費	11,254				11,254			
	資産合計			3,295,723	100			3,488,223	100
I	流 動 負 債 の 部								
	支払手形*4		449,467				521,434		

科 目	期 別 摘 要	35. 12. 31現在				36. 6. 30現在			
		金		額	比率	金		額	比率
		千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
	関係会社支払手形		1,005,664				845,193		
	買掛金		80,858				136,983		
	関係会社買掛金		63,670				73,996		
	短期借入金		283,320				247,816		
	未払金		25,845				24,553		
	未払費用		75,542				94,835		
	前受金		4,402				5,707		
	預り金		1,284				657		
	価格変動準備金		29,508				29,750		
	納税引当金		2,902				4,880		
	その他の流動負債								
1	従業員預り金	18,732				20,675			
2	仮受金	413				10,374			
3	関係会社短期借入金	2,386	21,531			1,451	32,500		
	流動負債合計			2,043,993	62			2,018,304	57
Ⅱ	固定負債								
	長期借入金		487,780				648,680		
	関係会社長期借入金		218,000				218,000		
	退職給与引当金		26,473				29,945		
	その他の固定負債		5,990				34,208		
	固定負債合計			738,243	22			930,833	27
	負債合計			2,782,236	84			2,949,137	84
	資本の部								
Ⅰ	資本金			301,774				301,774	
	(授權株式数 24,141,920株)								
	(発行済株式数 6,035,480株)								
	(未発行株式数 18,106,440株)								
Ⅱ	資本剰余金								
	再評価積立金		50,114				50,114		
	資本剰余金合計			50,114				50,114	
Ⅲ	利益剰余金								
1	利益準備金		20,847				22,847		
2	任意積立金								
	別途積立金		100,501				105,501		
3	当期末処分利益剰余金								
	繰越利益剰余金期末残高	10,348				52,525			
	当期純利益	29,903	40,251			6,325	58,850		
	利益剰余金合計			161,599				187,198	
	資本合計			513,487	16			539,086	16
	負債及び資本合計			3,295,723	100			3,488,223	100

- 注 *1 81期銀行預金564,713千円の内264,100千円は短期借入金264,100千円の担保に、82期銀行預金697,933千円の内、241,556千円は短期借入金247,816千円の担保に夫々供している。
- *2 受取手形割引高81期890,103千円82期860,500千円である。不渡手形はない。
- *3 企業資本充実のため資産再評価等の特別措置法に規定する最低限度以上の再評価を昭和28年7月1日次の通り実施している。
- 要再評価資産の再評価後簿価総額 198,756千円
- 要再評価資産の再評価限度額の合計額 210,290千円
- 尚固定資産中81期土地39,626千円、建物100,540千円、機械783,770千円、構築物27,850千円は工場財団を組成し、長期借入金338,930千円の担保に82期土地39,628千円、建物104,631千円、機械747,828千円、構築物27,030千円は工場財団を組成し、長期借入金431,000千円の担保に供している。
- *4 81期支払手形449,467千円の内158,510千円及び82期支払手形521,434千円の内94,105千円は夫々設備建設のため振出している。

(2) 損益計算書
(イ) 比較損益計算書

科 目	期 別 金 額	35. 7. 1～35. 12. 31			36. 1. 1～36. 6. 30		
		金	額	比 率	金	額	比 率
売 上 高	高*1	千円	千円	%	千円	千円	%
総 引 及 び 戻 り	高	1,741,413	1,740,760	100.0	1,684,367	1,684,367	100.0
売 上 高	高	653			0		
製 品 製 造 原 価	高	236,407	1,467,317	84.0	209,439	1,452,148	86.2
製 品 製 造 原 価	高	1,419,373			1,457,683		
製 品 製 造 原 価	高	20,976			21,087		
製 品 製 造 原 価	高	1,676,756			1,688,209		
製 品 製 造 原 価	高	209,439			236,061		
製 品 製 造 原 価	高		273,443	15.7		232,219	13.8
製 品 製 造 原 価	高		171,736	9.8		167,651	10.0
製 品 製 造 原 価	高	5,124			5,130		
製 品 製 造 原 価	高	52,571			54,437		
製 品 製 造 原 価	高	2,122			2,724		
製 品 製 造 原 価	高	593			430		
製 品 製 造 原 価	高	776			178		
製 品 製 造 原 価	高	7,499			5,743		
製 品 製 造 原 価	高	1,380			1,197		
製 品 製 造 原 価	高	859			1,195		
製 品 製 造 原 価	高	445			327		
製 品 製 造 原 価	高	17,572			13,406		
製 品 製 造 原 価	高	1,792			2,223		
製 品 製 造 原 価	高	377			804		
製 品 製 造 原 価	高	759			366		
製 品 製 造 原 価	高	4,218			4,449		
製 品 製 造 原 価	高	60,711			62,754		
製 品 製 造 原 価	高	13,496			10,898		
製 品 製 造 原 価	高	1,442			1,390		
製 品 製 造 原 価	高		101,707			64,568	
製 品 製 造 原 価	高		40,396			44,965	
製 品 製 造 原 価	高	15,792			18,548		
製 品 製 造 原 価	高	2,315			2,278		
製 品 製 造 原 価	高	1,072			1,252		
製 品 製 造 原 価	高	15,495			15,510		
製 品 製 造 原 価	高	4,295			4,226		
製 品 製 造 原 価	高	1,427			3,151		
製 品 製 造 原 価	高		142,103			109,533	
製 品 製 造 原 価	高		112,200			103,208	
製 品 製 造 原 価	高	97,812			94,428		
製 品 製 造 原 価	高	559			6,217		
製 品 製 造 原 価	高	3,652			1,543		
製 品 製 造 原 価	高	10,177			1,020		
製 品 製 造 原 価	高		29,903	1.7		6,325	0.4

製品の棚卸方法及び評価基準は帳簿棚卸並びに実地棚卸併用、先入先出法による原価法で行っている。

注

*1, 2 総売上高並びに当期製品製造原価中に印刷用として振替使用した自家生産紙分 24,610 千円は含まない。

総売上高並びに当期製品製造原価中に印刷用として振替使用した自家生産紙分 29,781 千円は含まない。

*3 租税公課の内容は法人県民税及び市民税である。

左に同じ

*4 租税公課の内容は法人事業税、収入印紙税、登

左に同じ

録税その他各種地方税、追徴税等である。
 *5 雑損失の主なるものは第一工場預り品の火災損害金 9,584 千円 である。

36 上期減価償却費は 36.4 耐用年数の改正による新償却率によつている。

(ロ) 製造原価明細表

要素別		期 別		35.7～35.12		36.1～36.6	
		金 額		金 額	比 率	金 額	比 率
材	料	費		千円	%	千円	%
期	期	卸	高	933,761	65.8	998,965	68.2
当	期	仕	高	149,203		*△ 11,340 125,048	
期	末	計	卸	909,806		1,028,649	
末	材	料	高	1,058,809		1,142,357	
期	末	材	高	125,048		143,392	
期	末	材	高	92,110	6.5	95,640	6.6
期	末	材	高	56,357		59,185	
期	末	材	高	35,753		36,455	
期	末	材	高	378,696	26.6	395,137	27.1
期	末	材	高	118,193		112,484	
期	末	材	高	46,662		52,096	
期	末	材	高	9,637		10,883	
期	末	材	高	34,656		35,317	
期	末	材	高	8,225		9,844	
期	末	材	高	50,860		43,780	
期	末	材	高	5,818		5,663	
期	末	材	高	4,897		4,222	
期	末	材	高	3,293		3,511	
期	末	材	高	1,273		1,302	
期	末	材	高	6,179		5,905	
期	末	材	高	4,838		2,835	
期	末	材	高	26,606		36,327	
期	末	材	高	57,559		70,968	
期	末	材	高	1,404,567		1,489,742	
期	末	材	高	48,820		34,014	
期	末	材	高	34,014		66,073	
期	末	材	高	1,419,373	100.0	1,457,683	100.0

注 1 原材料、貯蔵品、仕掛品の棚卸方法及び評価基準は何れも帳簿棚卸並びに実地棚卸併用、先入先出法による原価法で行つている。
 2 原価計算の方法は要素別、工程別原価計算である。
 3 租税公課の内容は固定資産税である。
 4 * 前期原材料超過計上額(当期剰余金修正)

(3) 剰余金計算書

比較剰余金計算書

科 目		期 別		35.7.1～35.12.31		36.1.1～36.6.30	
		金 額		金 額	金 額	金 額	金 額
				千円	千円	千円	千円
利益剰余金の部							
I	利益準備金						
1	前期期末残			19,647		20,847	
2	前期繰入			1,200		2,000	
3	当期期末残				20,847		22,847
II 任意積立金							
(1)	別途積立金						
1	前期期末残			97,501		100,501	
2	前期繰入			3,000		5,000	

科 目	期 別 金 額	35. 7. 1～35. 12. 31		36. 1. 1～36. 6. 30	
		金	額	金	額
3 当期期末残高		千円	千円	千円	千円
Ⅲ 未処分利益剰余金			100,501		105,501
(1) 前期未処分利益剰余金		26,009		40,251	
(2) 前期利益剰余金処分額					
1 利益準備金		1,200		2,000	
2 税金		7,000		8,500	
3 配当金		9,053		18,106	
4 役員賞与金		600		700	
5 任意積立金					
別途積立金		3,000		5,000	
繰越利益剰余金			5,156		5,945
(3) 繰越利益剰余金増加高					
1 価格変動準備金戻入高		5,192		1,052	
2 固定資産売却益			5,192	71,060	72,112
3 株式売却益					
(4) 繰越利益剰余金減少高					
1 価格変動準備金繰入高				242	
2 異常貸倒損失				(*) 13,307	
3 貸倒引当超過額				643	
4 前期損益修正					
原材料計上超過額				11,340	25,532
繰越利益剰余金期末残高			10,348		52,525
(5) 当期純利益			29,903		6,325
当期未処分利益剰余金			40,251		58,850
Ⅳ 再評価積立金					
前期期末残高		50,114		50,114	
前期処分額					
当期発生額					
当期処分額					
当期期末残高			50,114		50,114
次期繰越資本剰余金			50,114		50,114

* 1 印刷工場の過年度発生による不良売掛金の償却額である。

(4) 剰余金処分計算書

比較剰余金処分計算書

摘 要	期 別 金 額	35. 12. 31		35. 6. 30	
		金	額	金	額
当期未処分利益剰余金		千円	千円	千円	千円
繰越利益剰余金期末残高		10,348		52,525	
当期純利益		29,903		6,325	
合 計			40,251		58,850
利益剰余金処分額					
利益準備金			2,000		2,800
税金			8,500		18,000
配当金			18,106		21,124
役員賞与金			700		1,000
任意積立金					
別途積立金			5,000		10,000
合 計			34,306		52,924
次期繰越利益剰余金			5,945		5,926

(5) 付 属 明 細 表
(イ) 有価証券明細表

銘		柄	1株の金額	株数	取得金額	貸借対照表 計上額	摘 要
株	一時的 所有有価証券	東京電力株式会社	円 500	株 40	千円 15	千円 10	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		中部電力株式会社	〃	40	15	14	
株	一時的 所有有価証券	北陸電力株式会社	〃	192	75	64	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		関西電力株式会社	〃	120	45	28	
株	一時的 所有有価証券	九州電力株式会社	〃	116	44	43	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		計			194	159	
株	投 資 有 価 証 券	富山ビル株式会社	500	700	350	350	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		(株)湊屋	50	10,000	500	500	
株	投 資 有 価 証 券	(株)日本興業銀行	〃	110,000	5,050	5,050	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		(株)北陸銀行	〃	338,000	18,025	18,025	
株	投 資 有 価 証 券	(株)富山産業銀行	500	1,000	500	500	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		豊国産業株式会社	〃	800	400	400	
株	投 資 有 価 証 券	北日本放送株式会社	1,000	200	200	200	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		(株)富山相互銀行	50	10,000	500	500	
株	投 資 有 価 証 券	北陸証券金融株式会社	500	500	250	250	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		竹岸畜産工業株式会社	50	16,457	755	755	
株	投 資 有 価 証 券	頭川証券株式会社	50	6,000	300	300	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		中越信用組合	500	1,000	500	500	
株	投 資 有 価 証 券	(株)広貫堂	50	4,250	213	213	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		日興証券(株)	50	8,000	400	400	
株	投 資 有 価 証 券	(株)富山合同木材市場	50	40	200	200	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		呉羽観光	50,000	30	1,537	1,537	
株	投 資 有 価 証 券	吉江酒造他26社		32,880	3,960	2,765	取得価格及び貸借対照表計上額は、原則として何れのものに移動平均法による勘
		計			33,640	32,445	
社債		(株)産業経済新聞社社債			187	187	
その他の 有価証券		日本電信電話債券			492	492	
		国有鉄道利用債券			600	600	
		(株)日本興業銀行債券			996	996	
		大井証券(株)投資信託			500	500	
		大阪屋証券(株)投資信託			2,600	2,600	
		計			5,188	5,188	
合 計					39,015	37,820	

(ロ) 有形固定資産明細表

資 産 の 種 類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末 残高
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
建築物	263,561	(*1) 14,459	(*8) 925	277,095	122,276	154,819
構築物	36,345	0	0	36,345	9,315	27,030
機械装置	1,442,990	(*2) 22,640	0	1,465,630	620,418	845,212
活字込物	6,871	(*3) 348	0	7,219	5,708	1,511
車両運搬具	8,882	(*4) 646	0	9,528	7,376	2,152
什器備品	6,073	(*5) 177	0	6,250	4,384	1,866
土地	61,263	(*6) 5,094	(*9) 41	66,316		66,316
建設仮勘定	166,472	(*7) 117,295	(*10) 32,827	250,940		250,940
計	1,992,457	160,659	33,793	2,119,323	769,477	1,349,846

注 *1 木津工場加工紙光沢仕上工場 312 坪，目黒工場輪転工場改造その他である。

*2 木津工場レファイナー 7,160 千円，石川工場サクシヨンプレスロール 4,000 千円，セントリクリー

*3 活字母型購入分である。

*4 軽三輪車，自動二輪車の購入分である。

*5 事務用印刷機，タイムレコーダーその他である。

*6 礪波市宅地 2,818 坪及び東京都目黒区宅地 12 坪の購入分である。

銘		柄	1株の 金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額	
				株数	取得価格	貸借対照表 計上額	株数	金 額
株式	中越パルプ工業(株)*1	円	株	千円	千円	株	千円	
	中越レーズ工業(株)*2	≒	6,733,522	336,995	336,995	5,000	471	
	中越板紙(株)	500	1,600	800	800			
	中越紙器(株)	≒	3,200	1,600	1,600			
	中越運送(株)	≒	3,200	1,600	1,600			
	中越木材(株)	≒	1,600	800	800			
	(株)中越機械製作所	50	48,000	2,357	2,357			
	北陸印刷(株)	≒	9,000	450	450			
	中越林業(株)	500	2,400	1,200	1,200			
	中越興業(株)*3	≒	4,000	2,000	2,000			
	(株)中越工務所	≒	3,500	1,750	1,750			
	富山商事(株)	≒	2,400	1,200	1,200			
	礪波木材(株)	≒	4,800	2,400	2,400			
	越中活版(株)	50	12,400	620	620			
	三中南工業(株)	500	114,000	5,700	5,700			
	礪波製紙(株)*4	≒	2,000	1,000	1,000			
	日本キャンパス工業(株)	≒	40,800	20,400	20,400			
	中都越輪送(株)	≒	10,000	5,000	5,000			
	都南運輸(株)	≒	1,800	900	900			
	礪波チップ工業(株)	≒	500	250	250			
礪波製袋	≒	400	200	200				
中越電機工業(株)	≒	8,560	4,280	4,280				
富山中越段ボール(株)	≒	3,000	1,500	1,500				
中日本製袋(株)	≒	2,000	1,000	1,000				
東京製袋(株)	≒				1,800	900		
中越関西製袋(株)	≒				3,600	1,800		
					2,200	1,100		
	計		7,150,882	400,912	400,912	12,600	4,271	

当社は製紙用の原木、サルファイトパルプ及びクラフトパルプの全部を中越パルプ工業(株)より購入している。同社発行済株式総数は5,600万株にして資本金2,800,000千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

同社は当社本社工場内建物の一部を賃借しトリコット及びレース製品の製造販売を行っている。同社製品でも当社で委託的に扱って居り資金的相互融資している。同社発行済株式数 390 千株にして資本金 20,000 千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

同社は当社及び中越パルプ工業(株)その他関係会社の火災保険代理店として保険業務を行つている。同社発行済株式数 10 千株にして資本金 5,000 千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

同社はグランドパルプを自家生産し新聞巻取紙を製造している。同社発行済株式総数は 24 万株にして資本金 120,000 千円である。当社社長岩川毅は同社社長を兼任している。

*7 新能町工場晒クラフトパルプ設備の当期中計上設備分である。

*8 木津工場火災損失 769 千円、礪波市建物 65 坪の売却である。

*9 礪波市宅地 41 坪の売却である。

10 木津、石川工場の設備工事完了に伴い夫々(1)(2)に振替整理した。

(ハ) 無形固定資産明細表

該当事項なし

当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
株 数	金 額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	
株 千円		株 千円		千円	
1,623,500	81,256	5,115,022	256,210	256,210	取得価格及び貸借対照表計上額は 何れも移動平均法による原価法で 行っている。
55,000	2,750	83,200	4,160	4,160	
		1,600	800	800	
		3,200	1,600	1,600	
		3,200	1,600	1,600	
		1,600	800	800	
		48,000	2,357	2,357	
		9,000	450	450	
		2,400	1,200	1,200	
		4,000	2,000	2,000	
		3,500	1,750	1,750	
		2,400	1,200	1,200	
		4,800	2,400	2,400	
		12,400	620	620	
		114,000	5,700	5,700	
		2,000	1,000	1,000	
		40,800	20,400	20,400	
		10,000	5,000	5,000	
		1,800	900	900	
		500	250	250	
		400	200	200	
		8,560	4,280	4,280	
		3,000	1,500	1,500	
		2,000	1,000	1,000	
		1,800	900	900	
		3,600	1,800	1,800	
		2,200	1,100	1,100	
1,678,500	84,006	5,484,982	321,177	321,177	

(ホ) 関係会社出資金

該当事項なし

(ヘ) 関係会社短期貸付金明細表

関 係 会 社	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
	千円	千円	千円	千円	利率	返済期	各社共担
中越レース工業(株)	16,558		12,422	4,136	日歩 2 銭 6 厘	日随時	保はない
越 中 活 版(株)	2,846		1,062	1,784		〃	
中 越 興 業(株)	26,218	11,754		37,972		〃	
加越林産協同組合	4,888	2,870		7,758		〃	
計	50,510	14,624	13,484	51,650		〃	

(ト) 社 債 明 細 表

該当事項なし

(チ) 長期借入金明細表

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	支払期日	使途	担保	利率
北陸銀行本店	千円 11,150	千円	千円 550	千円 10,600		運転資金		銭厘 2.3
〃	62,500	93,500	62,500	93,500	40. 12	設備資金	工場財団	2.7
〃	26,980		2,500	24,480	40. 9	〃	〃	1.56
〃	3,700			3,700		運転資金	株式	2.3
〃	5,900			5,900		〃	〃	2.2
日本長期信用銀行		20,000		20,000	37. 12	〃	銀行支払保証	2.9
北国銀行美川支店	32,500	48,500	32,500	48,500	40. 12	設備資金	工場財団	2.7
福井銀行金沢支店	20,750	40,000	20,750	40,000	〃	〃	〃	2.7
三菱銀行金沢支店	20,750	40,000	20,750	40,000	〃	〃	〃	2.7
住友信託銀行金沢支店	32,500	32,500	32,500	32,500	〃	〃	〃	2.7
日本興業銀行富山支店	49,500	112,500	49,500	112,500	〃	〃	〃	2.7
〃	10,050		10,050	0	37. 1			2.8
三菱信託銀行丸の内支店	32,500		1,000	31,500	〃	〃	〃	2.8
東海銀行有楽町支店		32,500		32,500	〃	〃	〃	2.6
富山産業銀行富山駅前支店	50,000			50,000	37. 12	〃	〃	2.3
日本証券金融(株)	8,000		8,000	0		運転資金	株式	3.2
平和生命保険(株)	50,000		12,000	38,000	39. 12	設備資金	銀行支払保証	2.7
千代田生命保険(株)	30,000			30,000	38. 8	〃	〃	2.7
損保団	41,000		6,000	35,000	38. 9	運転資金	〃	2.7
計	487,780	419,500	258,600	648,680				

注 当期減少額 258,600 の内支払期日 1 ケ年以内になつた為短期借入金に振替えたもの 10,050 含む。

(リ) 関係会社借入金明細表

関係会社名	前期繰越高	当期増加高	当期減少高	期末残高	摘 要
(長期借入金) 中越パルプ工業(株)	千円 218,000	千円	千円	千円 218,000	利子日歩 2 銭 6 厘 返済期限 37.7
(短期借入金) (株)中越工務所	1,377	65		1,442	返済期限 随 時
北陸印刷(株)	1,009		1,000	9	〃
計	2,386	65	1,000	1,451	

(ヌ) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面 中越印刷製紙(株)	株 6,035,480	円 50	円 301,774,000	—	関係会社の持株数
	無額面 —	—	—	—	—	中越興業(株) 862,334株
	計			301,774,000		中越パルプ工業(株) 556,488株
	株式発行のない資本の額			—		北陸印刷(株) 141,900株
	質 本 の 額			301,774,000円		中越レース工業(株) 198,600株
	資 本 組 入 額					中越運送(株) 160,600株
準備金の資本組入れ	31,900,000	昭和28.4.1再評価積立金の一部取崩しを行い資本に組入れた				越中活版(株) 58,300株
	9,570,000	〃 33.4.9		〃		中越紙器(株) 123,300株
	13,717,000	〃 34.9.30		〃		礪波木材(株) 46,000株

(ル) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得価格	当期償却額	償却額累計	期末残高	償 却 率 累 計	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期	累 計
建 物	千円 277,095	千円 8,499	千円 122,276	千円 154,819	% 44.1	定 率 法	0	0
構 築 物	36,345	820	9,315	27,030	25.6	〃	0	0
機 械 装 置	1,465,630	61,887	620,418	845,212	42.3	〃	0	0
活 字 込 物	7,219	427	5,708	1,511	79.1	〃	0	0
車 輻 運 搬 具	9,528	446	7,376	2,152	77.4	〃	0	0
什 器 備 品	6,250	279	4,384	1,866	70.1	〃	0	0
繰 延 勘 定	12,504	0	1,250	11,254	90.0	〃	0	0
計	1,814,571	72,358	770,727	1,043,844	42.7			

* 当期償却額は耐用年数の改正に伴う減価償却率の変更により従来よりも13,246千円増加した。当期償却額72,358千円の内製造原価に70,968千円、一般管理費に1,390千円配分している。

(2) 主な資産、負債及び収支の内容

前掲の昭和36年6月30日現在の貸借対照表について資産負債の内容を説明すれば次の通りである。

a 資 産 の 部

(1) 流 動 資 産

(イ) 現 金 及 び 預 金

種 別	金 額	摘 要
当 座 預 金	千円 23,625	北陸銀行本店外
定 期 預 金	465,904	〃
通 知 預 金	100,946	〃
定 期 積 金	41,191	北国銀行美川支店外
普 通 預 金	47,800	福井銀行金沢支店外
納 税 準 備 預 金	467	住友信託銀行金沢支店
金 銭 信 託 預 金	25,000	東海銀行有楽町支店
現 金	2,572	
計	707,505	

注 内7,000千円退職給与引当特定預金を含む。

(ロ) 受 取 手 形

紙関係の売上代金は概ね120日～130日支払の手形を印刷代金の内手形収入は約60%にして概ね90日より120日支払の手形を各々受取り割引している。

期日別内訳を示せば次の通りである。

月 別	金 額	月 別	金 額
昭和36年7月	千円 57,746	昭和36年10月	千円 46,650
〃 8月	4,039	〃 11月以降	79,651
〃 9月	7,295	計	195,381

相手先の内訳は次の通りである。

店 別	品 種 別	紙	印	刷	計
		千円	千円	千円	千円
三	商(株)	59,334			
(株)湊	屋	33,982			
(株)服	部 紙	9,756			
(株)中	井 商	6,481			
(株)旭	洋 々 紙	4,562			
(株)大	同 洋 紙	3,500			
(株)博	進	2,895			
(株)米	山 紙	1,386			

店 別	品種別	紙	印	刷	計
丸 紅 紙 業(株)		千円 39,070		千円	千円
中 越 パ ル プ 工 業(株)				3,532	
福 岡 県 学 校 用 品(株)				2,035	
(株)産 経 新 聞 社				1,750	
堀 内 敏 夫				1,670	
(株)柏 原 洋 紙 店				1,535	
(株)北 診 代 理 部				1,350	
北 筑 教 育 用 品(株)				1,200	
平 和 商 会				900	
統 正 出 版(株)				711	
共 同 印 刷(株)				700	
三 ツ 矢 牛 乳				500	
富 山 県 教 育 会				500	
光 文 館				495	
中 田 書 店				465	
日 本 退 職 公 務 員 連 盟 他				17,072	
計		160,966		34,415	195,381

(ハ) 売 掛 金

店 別	品種別	紙	印	刷	計
(株)湊 屋		千円 36,837		千円	千円
(株)大 同 洋 紙 店		28,366			
三 商(株)		24,173			
(株)旭 洋 々 紙 店		17,633			
丸 紅 紙 業(株)		10,038			
三 菱 商 事(株)		9,071			
小 島 洋 紙 店		8,512			
新 東 亜 交 易(株)		7,641			
(株)服 部 紙 店		4,362			
(株)博 進 社		3,170			
(株)中 井 商 店		1,863			
(株)大 一 洋 紙 店 他		61,641			
大 日 本 印 刷(株)				9,521	
三 立 商 事(株)				7,918	
大 堀 商 店				5,549	
黒 木 正 憲				2,468	
(株)読 売 新 聞 社				2,194	
国 政 同 志 会				2,142	
佐 賀 県 学 校 用 品(株)				2,142	
日 本 辞 書(株)				1,548	
奈 良 文 庫				1,475	
潮 書 房				1,413	
統 正 社				1,370	
福 岡 県 小 学 校 主 協				1,369	
共 同 印 刷 他				50,501	
計		213,307		89,610	302,917

売掛金の発生及び回収状況は次の通りである。

期 間	繰 越 高	発 生 高	回 収 高	残 高	回 収 率	
					総回収率	期 中 回 収 率
36 年 1 ~ 6 月	千円 255,343	千円 1,684,367	千円 1,636,793	千円 302,917	% 83.9	% 97.2

(二) 製 品

品	種	別	数	量	金	額
ア	上	紙	700	700	70,650	千円
中	一	紙	1,888	1,888	134,726	
新	質	紙	71	71	4,467	
更	用	紙	467	467	22,127	
	聞	紙	86	86	4,091	
	計	紙	3,212	3,212	236,061	

(ホ) 原 材 料

摘	要	数	量	金	額
印	刷	用	洋	紙	千円
S		C		P	28,659
L	B	S		P	385
B		K		P	1,336
N	U	S		P	2,756
N	U	K		P	5,420
L	U	K		P	3,858
L		G		P	416
原		計		木	266
					30,784
					73,880

(一) 仕 掛 品

摘	要	数	量	金	額
印	刷	製			千円
C		G			8,530
G		S	1,609kg		43
N		K	24,834		676
N		S	3,610		175
L		S	1,105		55
未	仕	上	810		27
手	工	ト	632,727		48,119
損			24,414		1,061
加			75,673		3,369
原			3,856		251
白			1,689石		3,765
			368kg		2
	計	品 P P P P P 品 残 紙 紙 木 土			66,073

(ト) 貯 蔵 品

摘 要		品 名	金 額
葉 燃 製 油 工 消 荷 機 印	品	料	千円
	紙	料	6,144
		具	4,757
	脂	類	10,033
		品	493
	場	類	1,852
		類	33,266
	耗	料	3,796
		類	5,395
	工	器	2,398
機		1,378	
刷	シ	罫, インテル, 諸材料	69,512

(チ) 前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
工 機 事 械 費 代	千円 1,000 1,546 2,546	中越工務所 須田製作所外

(リ) 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未 経 過 利 息 未 経 過 保 險 料	千円 25,092 4,504 29,596	北陸銀行他 大正海上火災保険他

(ヌ) その他の流動資産

1) 役員従業員に対する短期貸付金

摘 要	金 額	備 考
役 員 に 対 す る も の 従 業 員 に 対 す る も の 計	千円 10,136 29,629 39,765	他会社株式払込等金利日歩2銭6厘

2) 役員従業員に対する短期債権

摘 要	金 額	備 考
未 精 算 出 張 旅 費 社 員 寮 食 費 代 立 替 一 時 立 替 金 計	千円 44 377 2,164 2,585	

(3) 固 定 資 産

(イ) 再評価積立金の取崩し状況

摘 要	金 額
第 一 次 再 評 価 積 立 金	千円 47,768
第 二 次 再 評 価 積 立 金	62,739
計	110,507
再 資 産 評 本 価 組 税 入 額	3,206
再 資 産 評 本 価 組 税 入 額	55,187
再 資 産 評 本 価 組 税 入 額	2,000
計	60,393
差 引 残 高	50,114

(ロ) 建設仮勘定

工 場 別	摘 要	金 額
本 社	中越工業学院建設費	千円 5,582
木 津 町	設備損害補償金	9,711
新 能 計	アート設備建設費	20,805
	BKP設備建設費	214,842
	計	250,940

b 負 債 の 部

(1) 流 動 負 債

(イ) 支 払 手 形

摘 要	金 額	備 考
原 薬 品 填 料 料	千円 956,996 38,512	中越パルプ工業(株), 伊藤忠商事 ジークライト化学礦業, 多田薬品, 北陸化成(株)

期日別内訳を示せば次の通りである。

(口) 買 掛 金

(八) 短期借入金

(二) 未 払 金

中越刷紙 27

摘 要	金 額	備 考
未 払 配 当 金 日 本 住 宅 公 団 計	千円 11,106 3,902 24,553	住宅建築費

(ホ) 未 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
夏 季 賞 与 金 従 業 員 給 料 賃 金 動 員 給 力 費 用 運 搬 費 管 理 費 計	千円 21,817 6,247 18,406 16,424 31,941 94,835	36年夏季賞与 36.6.21~36.6.30 従業員給料 北陸電力 日本通運(株)礪波運輸(株)他 健康保険料, 失業保険料等及び管理費販売費

(ヘ) 前 受 金

店 別	金 額	備 考
高 知 学 用 品 外 計	千円 5,707 5,707	印刷代前受

(ト) 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
源 泉 徴 収 所 得 税 計	千円 657 657	礪波税務署外

(チ) その他の流動負債

1) 従 業 員 預 り 金

摘 要	金 額	備 考
従 業 員 貯 金 市 町 村 民 税 個 人 払 労 働 組 合 費 チ ケ ッ ト 個 人 払 簡 易 保 険 個 人 払 従 業 員 共 済 会 積 立 金 計	千円 20,329 81 104 129 22 10 20,675	礪波市外 礪波郵便局外

2) 仮 受 金

摘 要	金 額	備 考
中 神 商 店 街 外 計	千円 10,374 10,374	一時仮処分

(リ) 退職給与引当金

摘 要	金 額	摘 要	金 額
期 首 引 当 金	千円 26,473	当 期 繰 入 れ 額	千円 6,400
当 期 取 崩 し 額	2,928	差 引 残 高	29,945

(ヌ) その他の固定負債

機械設備購入代金等の割賦未払金である。(1年以内に期限到来する分については流動負債の支払手形勘定に計上している。)

(3) 金 繰 状 況

(1) 最近の資金繰実績

摘 要	月 別	36年1月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 初 手 許 資 金	入	566,036	539,271	557,734	596,364	652,394	638,822	566,036
収 入	入	249,727	309,936	317,717	240,999	311,743	310,416	1,740,538
営 業 収 入	入	6,317	2,364	6,846	16,889	29,448	5,653	67,517
そ の 他 収 入	入	33,500	52,300	64,950	190,150	11,150	172,200	524,250
借 入	金	289,544	364,600	389,513	448,038	352,341	488,269	2,332,305
計								
支 出	出	176,830	164,766	207,844	163,045	251,314	235,081	1,198,880
原 材 料 費	費	17,297	16,714	15,495	18,027	19,523	20,074	107,130
人 件 費	費	40,729	46,231	46,501	53,066	51,531	52,123	290,181
諸 経 費	費	4,243	7,024	2,629	3,644	7,440	3,827	28,807
税 金	金	37,328	13,408	28,646	32,603	20,828	9,375	142,188
設 備 資 金	金	37,910	95,660	38,350	118,560	13,256	95,118	398,854
借 入 金 返 済	出	1,972	2,334	11,418	3,063	2,021	3,989	24,797
そ の 他 支 出	出	316,309	346,137	350,883	392,008	365,913	419,587	2,190,837
計								
月 末 手 持 資 金		539,271	557,734	596,364	652,394	638,822	707,504	707,504

- 注 1 営業収入は現金収入及び割引収入取立手形収入を示す。
 2 その他収入の主なるものは、受取配当金、受取利息及び故紙等売却収入である。
 3 その他支出の主なるものは、従業員預り金及びその他の支出等である。
 4 中越パルプ工業(株)に支払う配当金は同社よりの配当金と相殺している。

(2) 今後の資金計画

摘 要	月 別	36年7月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	計
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
月 初 手 許 資 金	入	707,504	725,016	714,037	672,272	930,381	834,317	707,504
収 入	入	300,000	300,000	300,000	300,000	350,000	350,000	1,900,000
営 業 収 入	入	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12,000
そ の 他 収 入	入	0	0	0	0	0	0	0
借 入	金				301,774			301,774
増 資	資	302,000	302,000	302,000	603,774	352,000	352,000	2,213,774
計								
支 出	出	187,315	202,742	223,502	236,029	320,858	338,727	1,509,173
原 材 料 費	費	29,000	29,000	19,000	19,000	19,000	40,000	155,000
人 件 費	費	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	55,000	305,000
諸 経 費	費	4,000	13,000	24,000	4,000	13,000	4,000	62,000
税 金 配 当	金	7,823	13,237	18,383	29,186	36,406	81,210	186,245
設 備 資 金	金	4,350	3,000	6,880	5,450	6,800	5,750	32,230
借 入 金 返 済	出	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	12,000
そ の 他 支 出	出	284,488	312,979	343,765	345,665	448,064	526,687	2,261,648
計								
月 末 手 持 資 金		725,016	714,037	672,272	930,381	834,317	659,630	659,630

